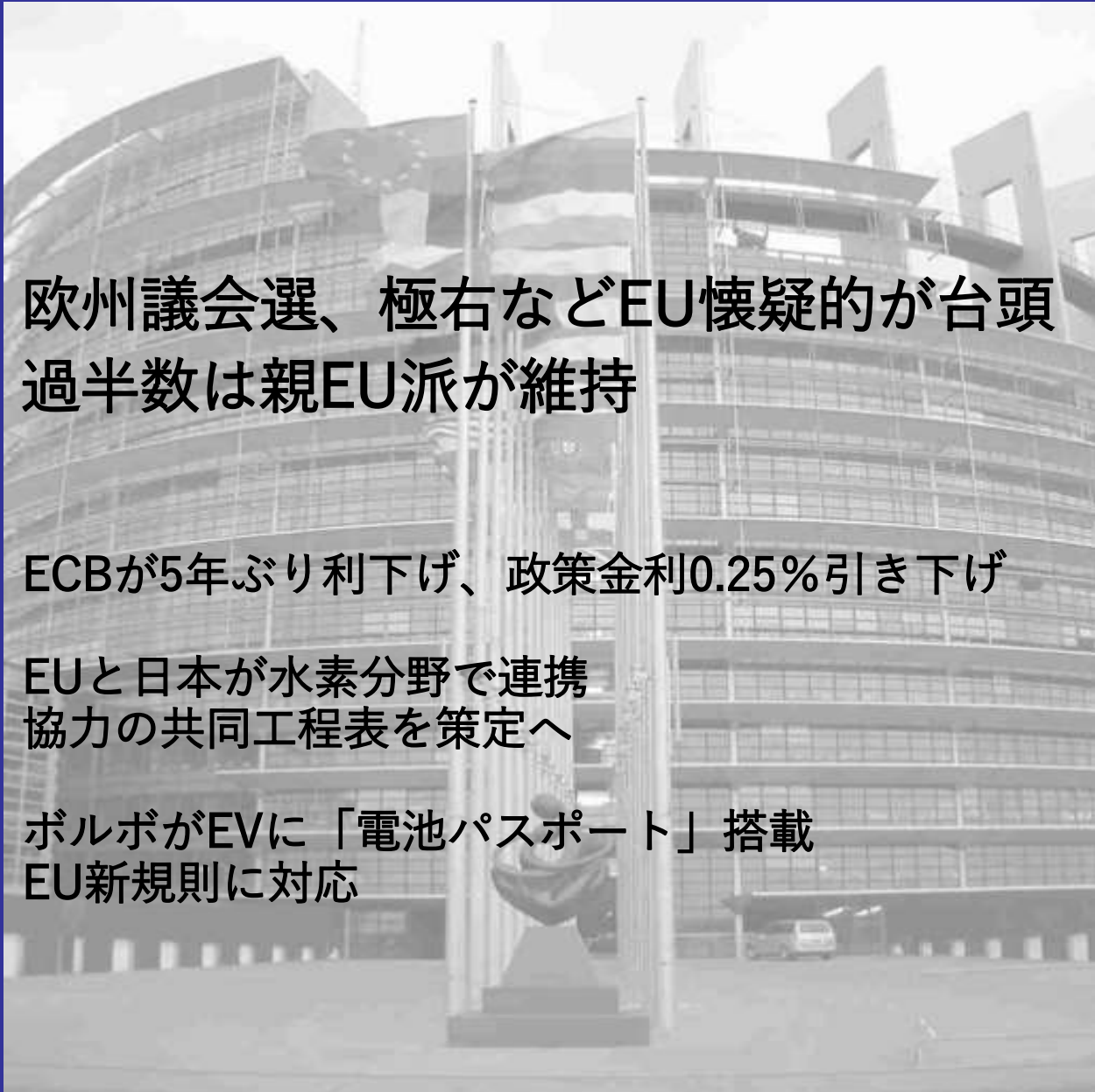


FBC Weekly Business Newsletter

欧州経済ウォッチャー

No.491

2024年6月10日号



欧州議会選、極右などEU懐疑的が台頭
過半数は親EU派が維持

ECBが5年ぶり利下げ、政策金利0.25%引き下げ

EUと日本が水素分野で連携
協力の共同工程表を策定へ

ボルボがEVに「電池パスポート」搭載
EU新規則に対応

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)

Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

欧州議会選、極右などEU懐疑的が台頭	3
ECBが5年ぶり利下げ、政策金利0.25%引き下げ	4
ユーロ圏のプラス成長復帰、輸出がけん引	5
EUと日本が水素分野で連携、協力の共同工程表を策定へ	6
ボルボがEVに「電池パスポート」搭載、EU新規則に対応	6
欧州個人情報保護団体がメタ巡り苦情、EUのデータ保護規則違反で	7
ユーロ圏の小売業売上高、4月は横ばい	7
ユーロ圏生産者物価、4月も下落	8

西欧

住友電工が独で巨額受注、電線供給に向け現地企業を買収	9
横河電機が生エネ監視ソリューションの独社買収	9
VWが大規模蓄電事業に参入	10
機械大手デュルが事業再編へ、環境技術は売却も	10
旅行大手FTIツーリストティクが経営破たん	10
イノプレート、新工場を開所	11
独ムタレス、フィッシャー・オートモーティブを買収	11

東欧・ロシア・その他

米ボーイング、ポーランドの拠点を拡張	11
壘RBI、IT子会社がルーマニアに拠点開設	12
独エボニック、スロバキアで微生物由来の界面活性剤の量産開始	12
軍需大手の独ラインメタル、リトアニアに弾薬工場を新設	12
トルコの5月インフレ率75.45%、ピーク到達か	13

欧州為替・株価指標

2024年5月27日～6月7日	14
-----------------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

EU情報

欧州議会選、極右などEU懐疑的が台頭 過半数は親EU派が維持

EU27カ国で6～9日に実施された欧州議会選挙(定数7720)の開票が9日に始まり、10日未明に大勢が判明した。移民、環境政策、ウクライナ支援などをめぐりEUに懐疑的な極右が大きく台頭。親EU派の中道右派・欧州人民党(EPP)、中道左派の欧州社会・進歩同盟(S&D)などは過半数を確保したが、EU懐疑派が一大勢力となったことで厳しい環境規制、ウクライナ支援の継続、移民受け入れなど今後のEUの政策に影響が出る可能性がある。

欧州議会が10日2時37分に公

表した最新の集計結果によると、EPPは184議席。改選前の176議席から増やし、最大会派の座を維持する見通しだ。S&Dは改選前と同じ139議席で、引き続き第2会派となる。フランスのマクロン大統領が属する中道の欧州刷新(RE)は80議席。22議席減らした。これら親EU派の3党で過半数を維持した。

極右などEU懐疑派では、右派の欧州保守改革党(ECR)が73議席、極右のアイデンティティーと民主主義(ID)が58議席を確保。それぞれ69、49議席から増えた。これらの懐疑派勢力が議席の約4分の1

を握ることになる。

これらの勢力はフランス、ドイツ、オランダなどで大きく票を伸ばした。EUの移民受け入れに寛容な政策、長期にわたるウクライナ支援での疲弊などに不満を募らせる有権者の票を取り込み、大きく伸長した。特にフランスではIDに属する極右・国民連合(RN)が第1党となった。これを受けてマクロン大統領は国民議会(下院)を解散すると発表した。

EU懐疑派勢力台頭で直撃を食らったのがリベラルの緑の党・欧州自由連盟。71議席から52議席に急減した。

<EUR12070>

ドイツ語での 情報収集・検索でお困りではありませんか？

FBCの「インフォメーション・ブローカーサービス」は、クライアントが必要とする情報迅速に探し出す情報検索サービスです。私たちは長年の調査業務ノウハウを活用して広範囲な情報検索を提供しています。



プレスリリース



情報検索



問合せや訪問予約の
アレンジメント

検索料金は250ユーロ+VATから

お問い合わせ: FBCカスタマーサポート +49-(0)69-5480950 info@fbc.de

ECBが利下げ、政策金利0.25%引き下げ 約5年ぶり、追加利下げは先送りか

欧州中央銀行（ECB）は6日に開いた定例政策理事会で、ユーロ圏で適用される政策金利の0.25ポイント引き下げを決めた。利下げは約5年ぶり。インフレ率が鈍化したことから、金融緩和に舵を切った。ただ、追加利下げに関しては慎重な姿勢だ。

主要政策金利は4.5%から4.25%、民間金融機関が余った資金をECBに預け入れる際の金利（中銀預金金利）は4.0%から

3.75%に引き下げる。預金金利の引き下げは2019年5月以来4年9カ月ぶり。主要政策金利の利下げは約8年ぶりだ。新金利は12日から適用される。

ECBは記録的な物価高に対応するため、22年7月から金融引き締めを開始。23年9月まで10会合連続で金利を引き上げ、政策金利は過去最高の水準に達した。これによってインフレ率が鈍化したことから、23年10月に利上げを停止

し、金利を据え置いていた。

ユーロ圏のインフレ率は、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギーの急激な値上がり、サプライチェーン混乱などの影響で跳ね上がり、22年10月には過去最高の10.6%に達した。その後はエネルギー高に歯止めがかかり、おおむね鈍化傾向にある。

今回の利下げは、前回（4月）の理事会後の声明や理事の発言などから予想されていた。下げ幅も予想通りだ。

一方、今後の金融政策については不透明となってきた。5月のインフレ率がサービス価格の急上昇を

背景に、前月を0.2ポイント上回る前年同月比2.6%となり、再加速したためだ。

市場ではECBが追加利下げを行い、7月から年末にかけて5回程度引き下げるとの見方が有力だった。しかし、ECBは理事会後に発表した声明で、サービス価格上昇の要因となる賃上げが加速しており、「インフレ圧力は依然として根強い」と指摘。インフレ率がECBの目標値である2.0%を上回る状況が25年も続くとの見通しを示した。同日発表した最新の内部経済予測では、24年が2.5%、25年が2.2%で、いずれも前回予測（3月）から

0.2ポイント上方修正された。

ECBは声明で、今後の金融政策について、理事会は物価などのデータに基づいて決め、「特定の方向に向かうことを約束しない」として、利下げに慎重な姿勢を表明。ラガルド総裁も理事会後の記者会見で、追加利下げに関して曖昧な発言に終始し、言質を与えなかった。

このため、市場では確実視されていた7月の理事会での再利下げが見送られ、最新の内部経済予測がまとまる9月に追加利下げの可否を判断するとの見方が出ている。

断続的に利下げするという観測の後退には、景気動向も影響している。ECBはユーロ圏の景気が停滞していることも利下げの判断材料としていたが、24年1～3月期の域内総生産（GDP）は、実質ベースで前期比0.3%増となり、3四半期ぶりのプラス成長を記録（**後続記事参照**）。リセッション（景気後退＝2四半期以上連続のマイナス成長）から脱却した。

今回の内部経済予測では24年のGDP伸び率を0.9%とし、前回から0.3ポイント上方修正した。

<EUR12071>

自動車産業のニュースを厳選

大手から中小部品メーカーまで



欧州自動車産業ニュースを読んで
最新技術動向を把握しよう



ユーロ圏のプラス成長復帰、輸出がけん引

EU 統計局ユーロスタットは 7 日、ユーロ圏と EU の 2024 年 1～3 月期の域内総生産 (GDP) 統計の詳細を発表した。ユーロ圏では輸出の復調が進み、3 四半期ぶりのプラス成長をけん引した。(表参照)

GDP はユーロ圏が前期比 0.3%

増、前年同期比 0.4%増で、4 月末に発表された速報値と変わらず。

EU27 カ国ベースも速報値と同じ前期比 0.3%増、前年同期比 0.5%増だった。

ユーロ圏の前期比の伸び率を分野別にみると、輸出は 1.4%増で、

上げ幅は前期の 0.2%から大きく拡大した。個人消費は 0.2%増となり、前期の水準を維持。一方、設備投資は 1.5%減と振るわなかった。

EU 加盟国の前期比の成長率はマルタが 1.3%で最高。デンマークはマイナス 1.8%で最低だった。主要国はドイツとフランスが 0.2%、イタリアが 0.3%、スペインが 0.7%の幅で伸びた。

1～3月GDP・分野別伸び率(%)

前期比(カッコ内は前年同期比)

	個人消費	公共支出	設備投資	輸出	輸入
ユーロ圏	0.2(0.8)	0.0(1.8)	-1.5(-0.5)	1.4(-0.8)	-0.3(-1.5)
EU27カ国	0.2(1.1)	0.1(1.8)	-1.5(-0.2)	1.0(-0.2)	-0.2(-1.0)

EU・ユーロ圏の1～3月成長率(%)

EU統計局6月7日発表

	前期比				前年同期比			
	2023年			2024年	2023年			2024年
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
ユーロ圏	0.1	0.0	-0.1	0.3	0.6	0.2	0.2	0.4
EU27カ国	0.1	0.1	0.0	0.3	0.6	0.2	0.3	0.5
ベルギー	0.3	0.3	0.3	0.3	1.3	1.3	1.3	1.3
ブルガリア	0.4	0.4	0.5	0.4	2.0	1.8	1.7	1.8
チェコ	0.3	-0.8	0.4	0.3	-0.1	-0.6	0.2	0.2
デンマーク	-0.9	0.3	2.7	-1.8	0.7	0.6	3.5	0.2
ドイツ	-0.1	0.1	-0.5	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.2
エストニア	-0.3	-0.7	-0.6	-0.5	-3.0	-3.1	-2.4	-2.1
アイルランド	-0.8	-2.4	-3.6	0.9	-0.5	-5.7	-9.1	-5.9
ギリシャ	1.1	0.0	0.3	0.7	2.7	2.1	1.3	2.1
スペイン	0.5	0.5	0.7	0.7	2.0	1.9	2.1	2.4
フランス	0.7	0.1	0.3	0.2	1.4	0.9	1.2	1.3
クロアチア	1.6	-0.7	2.0	1.0	3.3	1.9	4.4	3.9
イタリア	-0.1	0.4	0.1	0.3	0.6	0.6	0.7	0.7
キプロス	-0.2	1.3	1.0	1.2	2.2	2.5	2.3	3.4
ラトビア	-0.3	-0.1	0.4	0.9	-0.3	0.2	-0.1	0.9
リトアニア	2.4	-0.1	-0.2	0.8	0.8	0.1	0.1	2.9
ルクセンブルク	0.3	-1.3	0.0	0.5	-0.4	-2.0	-0.6	-0.4
ハンガリー	0.0	0.9	0.0	0.8	-2.1	-0.2	0.5	1.7
マルタ	0.7	2.3	0.2	1.3	5.0	7.2	4.4	4.6
オランダ	-0.4	-0.3	0.3	-0.1	-0.1	-0.6	-0.2	-0.6
オーストリア	-1.3	-0.2	0.1	0.2	-1.6	-1.7	-1.3	-1.3
ポーランド	-0.2	1.1	0.0	0.5	-0.5	0.2	1.7	1.3
ポルトガル	0.1	-0.2	0.7	0.8	2.6	1.9	2.1	1.5
ルーマニア	1.0	0.9	-0.6	0.4	2.8	3.5	1.1	1.8
スロベニア	0.9	-0.1	0.9	0.0	1.8	1.8	2.4	1.8
スロバキア	0.8	0.6	0.6	0.7	1.5	1.8	2.2	2.7
フィンランド	0.6	-1.0	-0.8	0.2	-0.5	-1.6	-1.5	-1.2
スウェーデン	-0.5	0.1	0.0	0.7	-0.5	-0.7	-0.1	0.7

<EUR12072>

EUと日本、水素分野で連携 協力の共同工程表を策定へ

EUと日本は3日、クリーンエネルギー分野での協力を強化することで合意した。次世代エネルギーとして期待される水素の普及に向けて協力するのが柱。水素に関しては協力に関する共同工程表を策定する。

欧州委員会のシムソン委員（エネルギー政策担当）と斎藤健経済産業相が、日本で開かれた第5回「日・EUハイレベル経済対話」で合意した。クリーンエネルギー分野の供給・需要サイドの政策で協力する。まず、水素、太陽光、風力

分野で作業に着手。協力対象分野を今後拡大していく。

水素に関しては、双方の水素関係機関・企業の連携を促進。日本の水素社会推進法や、EUの「欧州水素銀行（EHB）」立ち上げなど水素に関する最近の政策を踏まえ、同分野での協力をめぐる工程表を共同で策定する。電解槽、大規模液化水素タンク、大型車両向け水素充填インフラなど、「水素の標準化」や、水素の活用、安定供給に向けた国際的なルール作りで協調することでも合意した。

EUは脱炭素化、化石燃料の「脱ロシア化」を推進するため、水素の活用を拡大する方針を掲げている。製造時の温室効果ガス排出が少ないクリーン水素を2030年までに域内で1,000万トン生産し、1,000万トンを入力する計画だ。

シムソン委員は記者団に対して、日本との連携について「水素は近い将来、国際的に取引されるコモディティになる」としたうえで、再生可能で低炭素の水素の活用を適正な基準や規則を導入しながら世界的に推進するためには「日本とEUの緊密な協力が不可欠だ」と述べ、意義を強調した。

<EUR12073>

ボルボ、EVに「電池パスポート」搭載 世界初、EU新規則に対応

スウェーデン乗用車大手のボルボ・カーズが新型の電気自動車（EV）に、車載電池に関する情報を記録する「電池パスポート」を搭載する。EUの新規制に対応するもので、第一弾として近く量産体制に入る電動SUV「EX90」に導入される。自動車メーカーによるEV電池パスポートの発行は世界初となる。

EUでは域内で販売されるあらゆる電池の回収、再利用、リサイク

ルを推進するための「電池規則」が2023年8月に施行。EV用電池については、メーカーは電池パスポートと呼ばれる電子システムに材料調達から製造、販売、リサイクルまで、電池の全ライフサイクルに関わる情報を記録し、電池の性能や耐久性、カーボンフットプリントなどの情報を瞬時に表示できるようにしなければならない。同ルールはEUで販売されるEVに27年2月から適用される。

ボルボの幹部が4日、ロイター通信に明らかにしたところによると、同社はブロックチェーン技術を手がける英新興企業サーキュラーと共同で電子システムを開発。EU新規則の適用開始に先立ち、近日中に米サウスカロライナ州の工場で生産が開始されるEX90に搭載する。同車種は欧州と北米で24年下期に発売される。

ボルボはすべてのEVを対象に、段階的に電池パスポートを導入していく計画だ。

<EUR12074>

ドイツ経済の
最新動向をお伝えしています



ドイツ経済ニュースを読んで
ドイツ経済に強くなろう

FBC

欧州個人情報保護団体、メタ巡り苦情 EUのデータ保護規則違反で

オーストリアを拠点とする欧州の個人情報保護活動団体「欧州デジタル著作権センター(NOYB)」は6日、ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)のプラットフォームを運営する米メタ(旧フェイスブック)が人工知能(AI)の「学習」のため、個人情報を本人の同意を得ることなく利用できるようにすることを決めたのはEUの一般データ保護規則(GDPR)に

違反するとして、当該国の当局に苦情を申し立てた。

AI学習は、AIの機能を増強するため、画像を含む膨大なデータを読み込ませること。メタはこのほど、個人情報保護に関する自社規則を改定し、同社のサービスの利用者の情報を使えるようにした。同規則は6月26日から導入される。

NOYBは利用者から事前に同意

を得ることなく個人情報を利用することは違法という判例がEU司法裁判所であるにもかかわらず、メタが規則を改正したのは、GDPRが定めるルールに違反するとして、オーストリアやドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オランダ、ベルギー、アイルランド、ギリシャ、ポーランド、ノルウェーの当局に早急に対応するよう求めている。

<EUR12075>

ユーロ圏の小売業売上高 4月は横ばい

EU統計局ユーロスタットが6日に発表したユーロ圏の4月の小売業売上高(速報値・数量ベース)は前年同月比で横ばいとなった。分野別では食品・飲料・たばこが0.5%減、非食品(自動車燃料を除く)が0.4%増だった。(表参照)

EU27カ国ベースの小売業売上高は0.1%減。主要国はフランスが1.9%増、スペインが0.5%増となったが、ドイツが0.8%、イタリアが1.2%の幅で落ち込んだ。

小売業売上高の変動率(国別・前年同月比 %)

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
ユーロ圏	-0.6	-0.5	-0.7	-0.3	0.7	0.0
EU27カ国	-0.6	-0.5	-0.5	0.2	1.4	-0.1
ベルギー	-2.6	-3.7	-3.8	-6.8	-4.6	-5.8
ブルガリア	3.1	0.8	-0.1	3.1	0.4	9.8
チェコ	-0.2	1.1	3.3	2.5	6.2	C
デンマーク	2.7	4.7	0.7	2.1	2.9	-1.9
ドイツ	-1.6	-0.5	-1.1	-2.3	1.0	-0.8
エストニア	-8.5	-4.3	-6.7	-3.5	-2.3	-4.9
アイルランド	-0.1	1.5	1.2	1.1	1.2	1.0
ギリシャ	-4.3	0.8	-9.3	-9.5	5.2	C
スペイン	3.9	2.7	0.3	1.8	0.6	0.5
フランス	0.3	-0.6	0.4	1.5	0.8	1.9
クロアチア	6.8	8.5	7.9	9.1	8.9	8.6
イタリア	-2.3	-2.3	-2.6	-0.6	-1.3	-1.2
キプロス	3.3	3.7	4.8	0.5	6.7	2.9
ラトビア	-0.7	1.7	-1.3	-0.2	3.5	-0.2
リトアニア	0.3	3.3	-0.7	2.6	6.2	2.0
ルクセンブルク	9.6	7.2	11.6	15.5	12.7	7.3
ハンガリー	-5.5	-0.3	0.6	1.7	4.1	3.2
マルタ	5.1	-0.4	1.8	4.8	-0.7	2.5
オランダ	-0.5	0.6	0.9	2.5	3.2	1.6
オーストリア	-2.0	-3.9	-2.1	-1.2	-2.1	1.4
ポーランド	-1.1	-2.7	-1.6	2.2	8.2	-7.3
ポルトガル	1.4	0.7	0.2	1.2	1.2	1.7
ルーマニア	3.4	1.5	7.5	7.4	5.7	9.8
スロベニア	-5.1	-3.3	-1.9	-4.4	-0.5	-0.2
スロバキア	-1.7	-3.3	1.7	4.3	1.3	8.6
フィンランド	-2.4	-1.7	-2.5	-2.2	0.8	-2.2
スウェーデン	-3.5	-3.0	-3.1	2.4	0.0	-0.6

C 未公表

<EUR12076>

ユーロ圏生産者物価 4月も下落

EU 統計局ユーロスタットが5日に発表したユーロ圏の4月の生産者物価（建設業を除く）は前年同月比で5.7%の低下だった。マイナスとなるのは12カ月連続。下げ幅は前月の7.8%から縮小した。（表参照）

分野別ではエネルギーが14.7%、鉄鋼など中間財が3.9%の幅で下落した。資本財は1.5%、耐久消費財は1.0%、非耐久消費財は0.9%の上昇となった。

EU27 カ国ベースでは5.5%下落。主要国はドイツが3.2%、フランスが6.8%、イタリアが8.1%、スペインが6.6%のマイナスだった。

生産者物価指数：分野別変動率

（前年同月比 %）

ユーロ圏	11月	12月	1月	2月	3月	4月
中間財	-4.9	-4.6	-5.4	-5.4	-4.8	-3.9
エネルギー	-21.9	-25.2	-19.9	-21.2	-20.3	-14.7
資本財	3.2	3.0	2.2	2.0	1.9	1.5
耐久消費財	3.3	2.9	1.1	1.1	1.0	1.0
非耐久消費財	3.7	3.3	2.0	1.5	1.2	0.9
EU27						
中間財	-5.0	-4.8	-5.7	-5.6	-5.0	-4.2
エネルギー	-19.5	-23.3	-18.9	-19.7	-18.9	-13.5
資本財	3.0	2.8	2.0	1.9	1.9	1.6
耐久消費財	2.3	2.0	0.6	0.4	0.3	0.5
非耐久消費財	3.5	3.0	1.7	1.2	0.9	0.6

生産者物価指数：国別変動率

（前年同月比 %）

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
ユーロ圏	-8.1	-9.6	-8.0	-8.4	-7.8	-5.7
EU27カ国	-7.3	-9.0	-7.8	-8.1	-7.6	-5.5
ベルギー	-18.4	-17.8	-15.7	-12.2	-11.6	-2.6
ブルガリア	-14.6	-19.8	-17.8	-12.1	-12.8	-10.6
チェコ	0.9	1.4	-1.9	-1.0	0.0	1.4
デンマーク	-3.2	-6.3	-4.0	-5.9	-6.9	-4.4
ドイツ	-5.0	-5.2	-4.5	-4.1	-2.9	-3.2
エストニア	-7.4	-9.5	-0.6	-7.7	-7.7	-7.0
アイルランド	-8.0	-43.5	-21.5	-24.2	-19.8	-13.7
ギリシャ	-9.0	-7.3	-7.9	-6.3	-1.3	-3.3
スペイン	-7.5	-6.3	-4.0	-8.6	-8.2	-6.6
フランス	0.1	-1.3	-4.8	-5.6	-8.3	-6.8
クロアチア	-1.5	0.6	-1.1	-1.7	-2.0	-2.0
イタリア	-16.5	-20.5	-14.0	-14.2	-12.7	-8.1
キプロス	-1.2	-1.3	-3.6	-3.7	-4.3	-4.4
ラトビア	-15.4	-18.7	-11.9	-13.6	-12.1	-9.2
リトアニア	-10.1	-8.9	-2.7	-6.3	-5.4	-2.7
ルクセンブルク	20.1	19.9	16.5	17.2	16.5	18.0
ハンガリー	-1.9	-3.6	-7.8	-5.9	-5.4	-5.0
マルタ	0.9	0.8	0.9	0.7	0.7	0.7
オランダ	-5.6	-7.8	-10.1	-10.3	-8.3	-5.6
オーストリア	-4.3	-5.2	-11.7	-10.5	-10.3	-8.6
ポーランド	-3.8	-6.0	-11.0	-10.0	-9.9	-8.3
ポルトガル	-5.8	-4.3	-1.9	-2.4	-1.8	-1.0
ルーマニア	-5.8	-7.1	-8.0	-9.0	-11.0	-5.7
スロベニア	2.9	1.9	0.3	-3.4	-3.7	-3.8
スロバキア	10.8	13.3	-12.1	-25.5	-24.6	-22.8
フィンランド	-7.5	-8.5	-4.5	-4.5	-4.3	-2.1
スウェーデン	-5.9	-10.4	-1.4	-1.5	-0.4	0.6

<EUR12077>

西欧

住友電工が独で巨額受注 電線供給に向け現地企業を買収

住友電気工業は6日、独送電大手アンプリオンから送電線を受注したと発表した。アンプリオンからは2020年にも送電線を受注しており、今回で2度目。受注額は30億ユーロ（約5,000億円）強に上る。アンプリオンへの製品供給に向け、電線製造の現地企業ズートカーベル（Suedkabel）を買収する。

アンプリオンが計画する高圧直流（HVDC）送電線プロジェクト「コリドーA B V49」に電線を供給することで合意したほか、連系線プロジェクト「ライン・マイン・リンク」の一部で優先交渉権を獲得した。両プロジェクトは北海の洋上風力電源から主要需要地のドイツ南部

に送電を行うというもので、33年の完工を予定している。

ライン・マイン・リンク向けの電線供給に関しては26年6月1日までに最終契約を結ぶ予定。住友電工はそれまでに生産・敷設能力を確保することを義務付けられている。

同社はこうした事情を踏まえて、ズートカーベルの株式90%を取得し、子会社化することにした。白山正樹常務取締役は「今回、高圧ケーブルでの実績が豊富な独Suedkabel社への出資により、さらに地元に着目した長期的な対応ができるようになりました。今後さらに同社とのパートナーシップを

強化し、ドイツの送電網建設へ貢献するとともに、英国で建設中の海底電力ケーブル工場と併せて欧州での電力ケーブル事業拡大に取り組みます」と述べた。

ズートカーベルは西南ドイツのマンハイムに本社を置く企業で、高圧電線・機器を製造している。従業員数は260人で、23年の売上高は1億4,000万ユーロ（約235億円）だった。

ドイツ政府は今回の買収を歓迎しており、連邦経済・気候保護省のミヒャエル・ケルナー政務次官は「住友電工による決定がマンハイムにおける雇用、経済成長並びに専門技能の確保に繋がる長期的な投資となる事を期待しています」と明言した。

<EUR12078>

横河電機が生エネ監視ソリューションの独社買収

横河電機は5日、再生可能エネルギー監視ソリューション（REMS）を提供する独ボックス・エナジー（BaxEnergy）を買収したと発表した。欧州で実績のあるボックス・エナジーのソリューションを、再生エネ発電設備を持つ顧客企業にグローバルに提供していく。取引金額は明らかにしていない。

発電事業者は近年、太陽光、陸

上・洋上風力、水力、地熱など複数種類の再生エネ発電設備を展開している。利益を創出するためにはこれら設備の発電量を最大化し、保守を効率的することが重要となる。

ボックス・エナジーのREMSはこうした課題に対応するものだ。柔軟性と拡張性を備えているため、既存のITや経営の基幹システ

ムを変更せずに導入できる。また、多様かつ複数種類の再生エネ発電施設を統合管理できる。さらに、各種メーカーのタービン、インバーター、変電所などからのデータに応じた発電効率を分析できる。設備稼働率を最大で年10%向上させた実績がある。

同社はハノーバーに本社を置く2010年設立の企業。従業員数は約90人で、イタリア南部のアチレーに事業会社を持つ。

<EUR12079>

VWが大規模蓄電事業に参入

自動車大手の独フォルクスワーゲン（VW）は7日、充電サービス子会社エリ（Eli）が大規模蓄電事業に参入すると発表した。再生可能エネルギー電力と電力需要の拡大を背景に蓄電ニーズが今後、大幅に増えることを見据えた措置。発電量が天候に大きく左右される再生エネの有効利用につながる。

再生エネ電力は風力や日射量が

強いと生産可能な量が増えるものの、需要が少ないと発電を見合わせなければならない。連邦ネットワーク庁によると、蓄電能力不足が原因で発電できなかった再生エネ電力の量は昨年、ドイツだけで1万500ギガワット時（GWh）に上った。これは電気自動車320万台強の1年間の電力使用量に匹敵する。

蓄電能力が拡充されれば、そうした無駄が解消されることから、エリは蓄電事業に参入する。顧客に提供するほか、裁定取引を通し

て電力市場で販売する意向だ。

蓄電設備の第一弾は北ドイツに設置する。容量は700MWh。数週間以内に着工し、来年初頭から稼働を開始する。

ドイツ全体の蓄電容量は現在およそ1GWh（1,000MWh）にとどまる。フラウンホーファー研究所によると、容量の需要は2030年までに100GWh超へと拡大する見通しだ。

<EUR12080>

機械大手デュルが事業再編へ、環境技術は売却も

機械大手の独デュルは4日、事業再編計画を発表した。組織をスリム化するとともに中核事業を強化する考え。自動車関連の事業を統合するほか、環境技術事業の戦略的なオプションを検討する。

同社はこれまで、塗装・最終組み立て装置、塗装ロボット、産業オートメーション、木工機械、環境技術の5部門体制を取ってきた。今後

は、主に自動車を顧客産業とする塗装・最終組み立て装置と塗装ロボットの2部門を来年1月に新設のオートモティブ部門へと統合。また、環境技術部門を非中核事業とし、3部門体制へと改める。

塗装・最終組み立て装置と塗装ロボット部門を一体化することで、総合的なソリューションを顧客にワンストップで提供できるよ

うにするほか、受注の処理を効率的に行えるようにする。サービス業務は系統的に実施できるようになる見通しだ。

環境技術部門では排ガス処理装置、騒音緩和装置、電極製造技術事業を展開している。同社はこのうち、電極製造技術を中核事業として産業オートメーション部門に統合。それ以外の事業は周辺事業として売却などを検討する。

<EUR12081>

旅行大手FTIツーリストिकが経営破たん

旅行大手の独FTIツーリストिकは3日、ミュンヘン区裁判所に会社更生手続きの適用を申請した。同社は独TUI、DERツーリストिकに次ぐ欧州3位の旅行会社。需要不足などが響き資金繰りに行き詰まった。

FTIはコロナ禍で経営が悪化し、国の経済安定化基金（WSF）から5億9,500万ユーロの支援を受けた。4月には米投資会社サータレスを中心とする企業連合が1ユーロで

買収し、1億2,500万ユーロの資金注入を行うことで合意が成立していたが、顧客の予約が予想を大幅に下回っているうえ、多くの取引先が前払いを要求するようになったことから、当局が買収を承認する前に事業資金が枯渇した。経済紙『ハンデルスブラット』によると、つなぎ融資を国に要請したものの拒否されたという。

同社は現在、ツアー中の顧客が

計画通りに旅行を終了できるよう注力している。4日以降に始まるツアーは全面的に部分的に実施できないとしている。

被害を受ける顧客に対しては独旅行保険基金が救済措置を取る。具体的には前払金の返済、旅行先からの帰国と帰国までの宿の手配を行う。同基金は旅行大手トーマス・クックが2019年に経営破たんし、多くの旅行者が宿泊先と帰国の足を失ったことを踏まえ、21年に設立された。

<EUR12082>

イノプレート、新工場を開所

独自動車部品大手のシェフラーは6日、シンビオと折半出資で設立した合弁会社イノプレート（Innoplate）が仏アグノーに建設した新工場の開所式を行った。イノプレートは、燃料電池の主要部品であるバイポーラプレート（BPP）の生産を事業とする。新工場は2024年第1四半期にすでに生産を開始しており、シンビオの燃料電池システムにBPPを供給している。

新合弁会社は、フランス北東部のアルザス地方にあるアグノーに本社と工場を置く。プロトン交換膜（PEM）燃料電池向けに次世代の金属製バイポーラプレート（BPP）を生産する。生産能力は当初年400万枚とし、2030年までに年約5,000万枚に拡大する計画。従業員数は2030年までに120人以上になる見通し。

シンビオは、フランスの自動車

部品大手フォルシア、タイヤ大手のミシュラン、自動車大手のルノーが均等出資する燃料電池事業の合弁会社。

燃料電池は、水素と酸素を反応させて電気と水を発生させる仕組み。反応ガスの流路を持つバイポーラプレート（BPP）を2枚合わせて燃料電池セルをつくり、このセルを積層した構造体がスタックとなる。

<EUR12083>

独ムタレス、フィッシャー・オートモーティブを買収

独持ち株会社のムタレスは5日、独フィッシャーヴェルケから自動車部品メーカーのフィッシャー・オートモーティブを買収することで合意したと発表した。カルテル当局の認可を得て、7月末までに取引を完了する予定。

フィッシャー・オートモーティブは、樹脂加工を得意とし、換気用

ノズルやドリンクホルダー、収納ボックス、電動テールゲートなどの自動車の内装・外装部品を製造している。ホルプ・アムネッカーの本社および研究・開発センターのほか、チェコ（イヴァノヴィツェ）、セルビア（ヤゴディナ）、中国（太倉）、米国（オーバーンヒルズ）に拠点を持つ。従業員数は約1,200

人、2023年の売上高は約1億6,600万ユーロだった。同社は、BMWやテスラなどの自動車大手やフォルシア、マグナなどのティア1サプライヤーを顧客に持つ。

ムタレスは、フィッシャー・オートモーティブの買収により、自動車・モビリティ部門の樹脂加工分野を強化し、欧州、米国、中国におけるプレゼンスを強化する。

<EUR12084>

東欧・ロシア・その他

米ボーイング、ポーランドの拠点を拡張

米航空宇宙大手ボーイングは4日、ポーランド南東部のジェシュフに新たなエンジニアリングセンターを開所した。100人以上を雇用し、全世界の顧客にサポートサービスを提供する。これと併せてグダニスク、ワルシャワの各拠点を構

造工学やソフトウェア工学分野の活動を強化する。全体の新規雇用は数百人に上る。

ポーランドのパヴェウ・ベイダ副国防相は隣国ウクライナの状況を踏まえ、「最前線の国家として」ボーイングの役割を高く評価しているとコメント。同社の存在が「わ

が国だけでなく欧州全体の安全を強化する」と述べて歓迎した。ポーランドは同社製の攻撃ヘリコプター「AH-64E アパッチ」96機の導入を進めている。

ボーイングは同国に1989年に進出した。グダニスク、ジェシュフ、ワルシャワの拠点を合計1,100人を雇用している。

<EUR12085>

墾RBI、IT子会社がルーマニアに拠点開設

中東欧銀行大手、墾ライフアイゼンバンク・インターナショナル(RBI)のIT子会社であるライフアイゼンテックが来月、ルーマニアにテクノロジー拠点を開設する。RBIのルーマニア子会社のほか、グルー

プ内の他の企業にITサービスを提供する。年内に100人を雇用し、来年には200人弱へ増やす計画だ。

ルーマニアを立地を選んだのは、◇高度な能力を持つIT専門家を擁する成長市場◇有名工科大学

があり、将来的にもテクノロジー専門家を輩出する見込み——などからで、長期的な視野でテクノロジー拠点を運営していく。

ライフアイゼンテックはポーランドとコソボにも拠点を持つ。

<EUR12086>

独エボニック

スロバキアで微生物由来の界面活性剤の量産開始

化学大手の独エボニックは5月29日、スロバキアのスロベンスカ・ジュプチャ工場で微生物由来の界面活性剤であるラムノリピッドの生産施設竣工式を行った。同社によると、ラムノリピッドを工業生産する世界で初めての施設となる。

ラムノリピッドは細菌が作り出す界面活性剤で、エボニックはトウモロコシ由来の糖を主原料に発酵プロセスを通して製造する。石化由来原料や熱帯性油脂を必要としないため、完全に生分解することから、従来の界面活性剤に代わる

持続可能な代替品として期待されている。家庭用洗剤やシャンプー、水クレンジングなどのパーソナルケア製品に投入できる。

同社は製品ポートフォリオを生物由来のソリューションへと切り替えていく方針。製品の機能性を維持しながら炭素循環の輪を閉じることを目指している。

<EUR12087>

軍需大手の独ラインメタル、リトアニアに弾薬工場を新設

独軍需大手のラインメタルは3日、リトアニアにおける工場新設で同国政府と投資契約を交わした。投資額は1億8,000万ユーロで、年間数万単位の弾薬を生産する計画だ。「国家的意義」を持つプロジェクトという政府からの認定を得て、投資優遇措置の適用を受ける。立地は数週間以内に発表する。150人以上の雇用創出が見込まれる。

アウシュリニエ・アルモナイテ経済・革新相は契約調印を「我が国の防衛・安全を早急に確保するための重要なステップ」と歓迎した。

経済・革新省は防衛省、環境省と調整の上、大型プロジェクト実施を加速するため、国土計画、用地取得、工法における規定を緩和する法案を議会に提出した。現会期中の可決が見込まれている。

リトアニアは2021年、大型投資計画の誘致に向けた優遇制度「グリーンコリドー」を立ち上げた。

「国家的意義」を持つと認定されたプロジェクトに対し、最長20年にわたり法人税を免除するなどが内容だ。政府はこれまでに14案件について投資契約を結んでいる。その投資額は合計12億5,000万ユーロ、雇用創出規模は4,000人弱に上る。

<EUR12088>

情報の少ない中東欧やロシア
CIS、トルコの経済動向を
お伝えしています



東欧経済ニュースを読んで
情報を集めよう



トルコの5月インフレ率75.45%、ピーク到達か

トルコ統計局(TUIK)が3日発表した5月の消費者物価指数(CPI)の上げ幅は前年同月比で75.45%となり、前月の69.8%から5.65ポイント拡大した。インフレ率の上昇は7カ月連続。政策金利が高水準で維持されていることから、専門家の間にはインフレ率がピーク達したとの見方もある。

「住居費・公益料金」が前月の55.55%から93.21%に急拡大して

全体を強く押し上げた。上昇率が最も高かったのは「教育」で104.8%。「食品・非アルコール飲料」は1.64ポイント増の70.14%に上昇した。「運輸(自動車燃料含む)」は80.39%から79.1%に低下している。

同国の中央銀行は3月以降、政策金利を50%に据え置いている。中銀は「インフレの持続的な鈍化傾向が確立され、インフレ期待が

予測範囲内に収まるまで」引き締め政策を維持する方針を示している。

キャピタル・エコノミクスのエコノミスト、リアム・ピーチ氏は、「今回でインフレはピークに達したと確信しているが、今年下半期のデフレーションのペースはやや不透明だ」とコメント。年末にかけて「若干の上昇がありうる」とし、政策金利は当面、据え置かれる可能性が高いとの見方を示した。

<EUR12089>

必要な情報を収集します

30年間で培った「600件以上の調査実績」

各種調査はFBCにお任せください

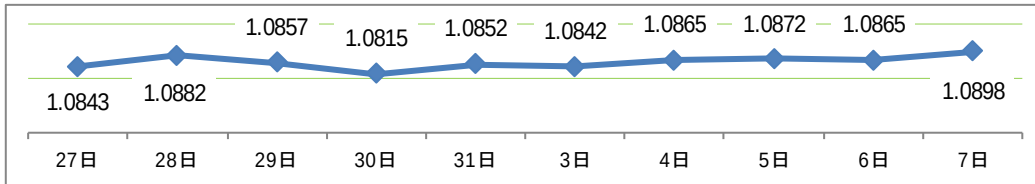


欧州為替・株価指標

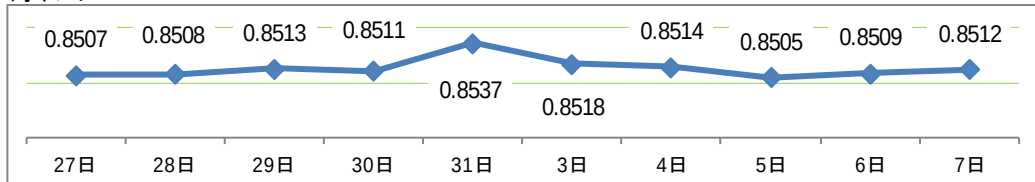
<2024年5月27日～6月7日>

ユーロ相場

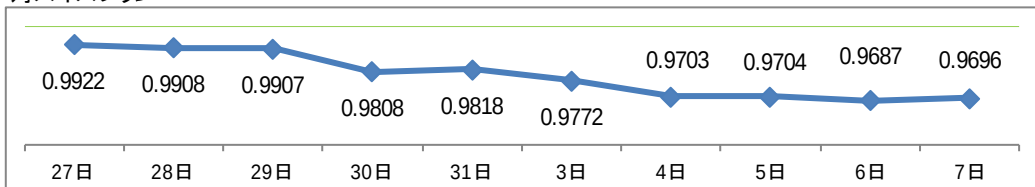
対ドル



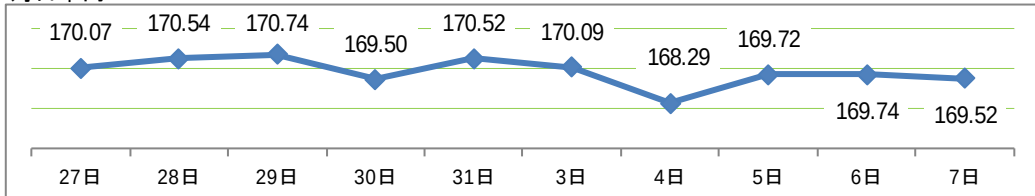
対ポンド



対スイスフラン

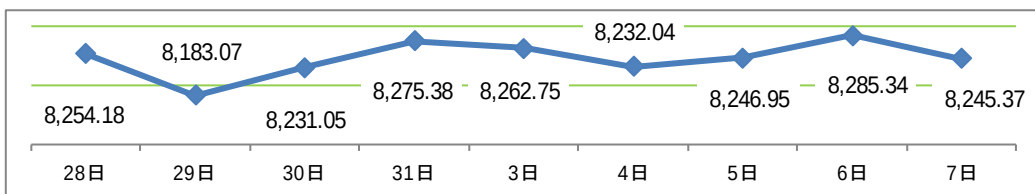


対日本円

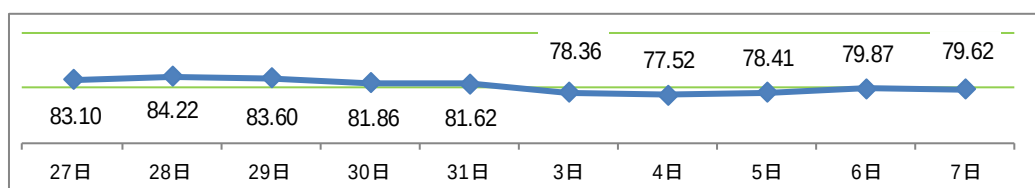


FTSE 100 (ロンドン)

5月27日は取引なし



ブレント原油 (先物／1バレル当たり／単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所